

○地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）（案）への意見の要旨及び対応方針等について

NO	意見・提案等の内容（趣旨）	対応方針	計画書への処理結果
1	<p>1の(3)地域における農業の将来の在り方のうち、③で「地域の農業を担う者への農地の集積・集約化を推進」とあるが、他地域の大生産地と比較すれば、伊勢原の農地での集約はそれほど生産性向上は見込めず、必ずしも妥当であるとは言いがたい。</p> <p>また、「入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受け入れを促進」との文脈も、昨今のトレンドを補足できていないように感じる。</p>	<p>農地の集積・集約化は、農地が分散錯圃した状態を軽減・解消し、農作業の効率性や生産性を上げるための重要な取組であり、持続可能な地域農業を実現するための中核的な施策です。</p> <p>また、安定的な農業経営の改善等に取り組んでいる認定農業者が、地区や市域を越えて、自らの耕作条件に見合う圃場に参入することや、農業参入を志す認定新規就農者へ農地をあっせんしていくことは効果的な取組であると認識していますので、原案のとおりとさせていただきます。</p>	<p>原案のとおり (1の(3)の③も1つの施策として考えられるため)</p>
2	<p>農業の課題というと、すぐ高齢化や担い手不足、耕作放棄等と結びつけられ、その解決策は農地集約化と新規就農を示されるが、そこではないと強く感じている。</p> <p>認定農業者でも新規就農者でもない別の形で農業に関わりたい人たちに広く門戸を広げ、農地の貸借や売買ができるハードルを下げ、より多くの人が気軽に農地を持てるようにするべきである。</p> <p>実際、「半農半X」のような暮らしを志望する人が増えており、伊勢原市は自然環境と暮らしやすさが両立する絶好のフィールドであるが、これらのニーズに応えられていない。気軽に農的暮らしを希望する層は、農業の参入の壁の高さに絶望して諦めるのが現状である。</p> <p>耕作困難な農地や担い手のいない農地は、既存の農業者・農業経営体の枠組みに囚われない形で、耕作を希望する人々に適切に再配分するための農地バンクやマッチング、あっせんの仕組みの拡充を最優先で進めるべきである。</p>	<p>食料の生産基盤である農地の貸借や売買については、適正かつ効率的な利用を確保する観点から、関係する農地法制で一定の条件が定められており、新たに農地を利用する方には、農業技術等を習得するための研修を受けていただくことを求めています。</p> <p>また一方では、御指摘のとおり、半農半Xや市民農園の利用者など、多様な主体が農業に携わっていただくことも、担い手を確保するためには重要と認識しており、1の(3)の⑥や、3の(4)に、こうした方々が農業参入しやすい仕組み作りを検討する旨を記載していますので、原案のとおりとさせていただきます。</p>	<p>原案のとおり (1の(3)の⑥や、3の(4)に記載がある内容のため)</p>
3	<p>地域計画（案）のような情報がなかなか市民に届いておらず、市としての農政が見えづらいものである。</p> <p>一層発信を強化し、行政と市民、農業者との対話・交流の機会が持てると、より良い計画になると考える。</p>	<p>今回の地域計画（案）の策定に当たっては、市のHPで協議の場や説明会の周知を行いました。実際、個別にお声かけした認定農業者等の地域の中心的な担い手の出席に留まってしまったため、今後は、広報やJA等を通じた周知方法を検討いたします。</p>	<p>修正不要 (地域計画（案）の周知に係るご意見のため)</p>